

中山間地域の厳しい現実

徳島県三好市議会議員

天羽 強

全国屈指の介護報酬独自加算

徳島県三好市は、2006年3月に6カ町村が合併し、その面積は約722平方キロメートル。琵琶湖(約669平方キロメートル)、淡路島(約592平方キロメートル)よりも広く、その約89・6%を森林が占めている。2024年3月31日現在の人口は2万2633人、2024(令和6)年度当初予算は約268億円である。市内の山間地域(旧3町村1地区以下4地域)においては、介護保険制度において、介護サービスの介護報酬単位に15%の加算を行う制度(特別地域加算)があるが、市内の山間部では民家が広範囲に点在し、長距離かつ道路事情も悪く、訪問に多くの時間を要し、介護サービスの効率的な運営が困難で、事業者の参入が進まない現状にあった。そこで、山間地域への介護サービスをを行う事業者はその経費を補助し、本来必要な介護サービ

スが充実することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、前黒川市長時代の2014年4月より、三好市の独自事業として「山間地介護保険特別支援事業」が始まった。当初は4種類の介護サービスに対して4地域すべてで5%加算(介護保険15%+5%≡20%)で始まったが、2020年4月から旧3町村の内、2村(旧東・西祖谷山村)において、5種類の介護サービスについて60%加算(15%+60%≡75%)となり、本年4月からはこれに加えて旧1町(旧山城町)で、4種類の介護サービスに20%(15%+20%≡35%)加算。つまり、現在、2村で5サービス75%加算、1町で4サービス35%加算、1地区(旧池田町三纏)で20%加算となっている。介護報酬に独自加算しているのは、県内では三好市だけ、独自加算も含めて75%加算している自治体は全国的にも少ないと思われる。こうした事業については、本来、地

◆特集 極小社会がやってくる

域の実態に応じて介護保険制度でカバーすべきものだ。因みに本年度は、3000万円を予算化している。

介護人材の絶対的不足

しかし、こうした加算措置をとってもなお、「居宅ケアプラン」を立てるのが困難な実態があり、介護難民がいつ発生してもおかしくない現状がある。つまり、介護人材が不足し、「保険あつて介護なし」が現実問題として危惧されているのである。

この危惧をさらに深刻にしたのが、2023年12月22日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別推計人口である。それによると、三好市の2035年総人口1万5120人、生産年齢人口6035人、65歳以上人口8288人（内75歳以上人口5807人）、高齢化率54・8%。同じように2050年では、各々9148人、2991人、5700人（3836人）、62・3%、つまり、75歳以上3836人に対し、生産年齢人口はわずか2991人である。近い将来、介護人材が絶対的に不足するのは明らかである。

地域別推計人口の推移を見ると、地域包括ケアシステムの整備は、とりわけ三好市にとっては存立を賭けた事

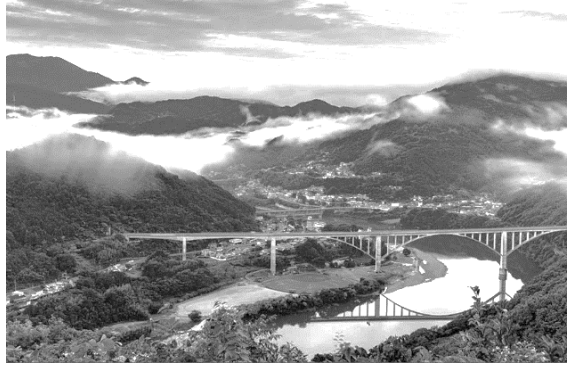
業となる。本来は、中学校区単位（旧町村単位とすれば6圏域）でのシステム構築が図られるべきだが、それだと介護人材不足の中で、システムが機能しなくなることは容易に推測できるところだ。

コンパクト・プラス・ネットワーク

ところで、本年3月に「三好市立地適正化計画」が策定された。都市計画区域の中に「居住誘導区域」「都市機能誘導区域」「誘導施設」を設定し、区域外における誘導施設の整備や住宅開発等の行為を届出対象とする等、いわゆるコンパクトシティを構想するものだ。

また、2022年3月には「三好市地域公共交通計画」が策定され、本年4月から実証事業が始まり、10月から本格運行を始める計画である。

両計画は相互に連携しているとされていることから、三好市としてコンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づき街づくりを目指すということになっている。つまり、人口減少、高齢化が進む中で、医療・福祉・商業施設や住居等をまとまって立地させ、公共交通でアクセスできるようにするもの。これは通院や買い物等に、主に利用できるシステムで、強いて言えば、元気な高齢者



山間地に点在している高齢者へのサービス提供は
コスト重視では実現できない

向けのシステムともいえる。

介護のコンパクトシティ化

「重度な要介護状態になっても『住み慣れた地域(自宅)』(中学校区単位)で、暮らし続けることのできる環境を整える」(地域包括ケアシステム) ことなど、三好市の実態や推計人口を考えると、現実問題として、構築

することが本当にできるのか疑問に思わざるを得ない。現状の介護保険事業計画では、三好市全体を圏域として設定している。この広大な圏域の中で「地域包括ケアシステム」を構築するには、もう既に自宅にいてサービスを享受できることは難しく、「住み慣れた地域(自宅)」とするしかないのではないかと思われる。

つまり、今回のコンパクト・プラス・ネットワーク「元年」にあたり、それとあわせて「介護のコンパクトシティ化」も検討すべき時期にきているのではないかと考える。

しかし、この考え方は極めて「新自由主義的」な考えだとの誹りは免れない。要介護者にとって、介護サービスや地域包括ケアは、水や電気と同じように、生きていくためのインフラそのものだ。現在、急激に進んでいる人口減少と高齢化は、介護人材が絶対的に不足するということであり、言葉は悪いが、「のたれ死ぬ」ような事態だけは避けなければならないのであり、苦肉の策と言える。

これが、三好市に限らず全国各地の中山間地域の厳しい現実であり、国の進めてきた地方創生はすでに破綻していると言わざるを得ない。

(あもう まさり)